市の考えを問う
一般質問

６月12日・13日・14日の３日間行われた一般質問の主な質問（Ｑ）と答弁（Ａ）の概要を掲載します。

Q 鶴ヶ島市の都市政策について

内野（うちの）　嘉広（よしひろ）　議員

A 整備・開発・保全のバランスを保った土地利用を図る

問　本市の都市計画の現状、特に土地利用の現状について。

答　市街化区域の割合は45・5パーセントで、市街化区域に占める用途地域の割合は、住居系が80・6パーセント、商業系が2・4パーセント、工業系が17・0パーセントである。新たに農業大学校跡地の都市計画変更により、39・7ヘクタールを市街化区域に編入し、用途地域を工業専用地域とする予定である。

問　近隣市町の都市計画の現状は。

答　市街化区域の割合は、坂戸市が26・1パーセント、日高市が13・5パーセント、川越市が29・5パーセントである。

問　人口減少社会における都市政策の考え方について。

答　市では、将来にわたって市民の生活利便性を確保し、発展させていくための立地適正化計画の策定に着手している。また、次期総合計画の策定の中で、新たな土地利用構想の検討に取り掛かる。これらを通じ、市全体の活力を維持し、持続可能なまちづくりを計画的に進めていく。

問　本市の目指す都市政策の方向性について。

答　本市の特性を生かしつつ、整備・開発・保全のバランスを保ちながら、市の発展に資する土地利用を図っていく。

◎その他の質問　地域の活性化・活力のあるまちづくりについて

道徳の教科書

Q 子どもたちに寄り添う道徳を

大野（おおの）　洋子（ひろこ）　議員

A 「考え、議論する道徳」へ転換が図られるよう取り組む

問　今年度から道徳が特別の教科となった。新しい教科書は、実生活の問題に対応できるのか。

答　自分自身に置き換えて考えていくような転換が図られなければならない。教員がどういう指導観で教材を扱うかが問われている。あるべき姿の授業ができるよう、今後とも研修を深めていく。

問　60年間教科化されなかった要因は、評価の難しさにあると言われているが、その点の考えは。

答　評価の視点や方法を明確にし、学習の過程や成果等の記録を計画的に蓄積して、一人一人に寄り添った学習状況の把握が重要となる。

問　価値観を押し付けることなく、子どもたちに寄り添う道徳としていくためにできることは。

答　児童・生徒がいかに成長したかを積極的に受け止め、認め、励ますことで、児童・生徒の道徳性が向上することを目指していく。

問　実生活で重要な、友達の意見に賛同はできないけれども、理解はできるという感覚を育むには。

答　人の意見を聞くところから始まる学び合い学習は、人と人とのつながりをつくっていく。道徳の授業でも、人と折り合いがつけられるように力をつけていきたい。

◎その他の質問　学校と地域の連携・協働の在り方